

平成 27 年度
官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成 27 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成 27 年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所の具体事例	3
(参 考) 平成 27 年度施設の更新箇所の配分	5

平成 27 年 4 月

I. 平成27年度官庁営繕関係予算配分方針

平成27年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化、首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保や、官庁施設の老朽化対策に重点を置くこととする。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保等を図るため、緊急的に耐震化、天井耐震対策及び津波対策が必要な施設の整備に対して配分する。

2. 首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保

首都直下地震時の霞が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力を確保するため、緊急的に自家発電設備の燃料槽の増設が必要な施設に対して配分する。

3. 官庁施設の老朽化対策等

既存官庁施設を安全により長く利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設や、危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るための対策が緊急的に必要な施設に対して配分する。

Ⅱ. 平成27年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	11,351	5,023	16,374
特定国有財産整備費	17,662	0	17,662
計	29,013	5,023	34,036

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			対前年 度倍率	特定国有財産 整備費	対前年 度倍率	合 計			対前年 度倍率
	本省配分	一括配分	計				本省配分	一括配分	計	
北海道	0	508	508	1.544	162	-	162	508	670	2.036
東 北	0	178	178	0.374	325	0.051	325	178	503	0.073
関 東	916	2,060	2,976	1.399	13,283	1.219	14,199	2,060	16,259	1.248
北 陸	4	165	169	0.371	0	-	4	165	169	0.371
中 部	0	598	598	0.534	0	-	0	598	598	0.534
近 畿	753	257	1,010	0.241	1,058	1.608	1,811	257	2,068	0.427
中 国	0	702	702	1.258	0	-	0	702	702	1.258
四 国	2,880	147	3,027	3.234	0	-	2,880	147	3,027	3.234
九 州	0	263	263	0.426	905	1.025	905	263	1,168	0.779
沖 縄	0	145	145	2.101	0	-	0	145	145	2.101
本 省	6,798	0	6,798	1.261	1,929	0.941	8,727	0	8,727	1.173
合 計	11,351	5,023	16,374	1.007	17,662	0.846	29,013	5,023	34,036	0.916

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
耐震対策			
本省	財務省本庁舎	385	<p>本施設は、災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。</p> <p>(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) SRC-5-1、56,305 m²</p>
天井耐震対策			
関東	国土地理院	67	<p>本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた技術基準に適合していない(既存不適格建築物)ことから、天井耐震対策を実施し、来訪者等の安全の確保を図る。</p> <p>(施工地) 茨城県つくば市 (構造・規模) RC-2、4,630 m²</p>
津波対策			
四国	徳島県警察機動隊	83	<p>本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能を確保し、防災拠点としての機能維持を図る。</p> <p>(施工地) 徳島県徳島市 (構造・規模) RC-2、732 m²</p>

2. 首都直下地震時の首都中枢機能維持に必要な電力の確保

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第2・3号館	170	<p>本施設は、首都直下地震等による商用電力途絶時において、霞が関地区の中央省庁の非常時優先業務等の継続に必要な電力が確保されていないことから、自家発電設備の燃料槽の増設を実施する。</p> <p>(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-21-4、114,653 m²(2号館) SRC-11-2、70,111 m²(3号館)</p>

3. 官庁施設の老朽化対策等

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
九州	福岡第2地方合同庁舎	107	<p>本施設は、建設後40年が経過しており、老朽化の進行を防ぐ必要があることから、長寿命化のために躯体の保護や防災設備の維持、建物ライフライン設備の機能維持などの改修を計画的に実施することで、トータルコストを縮減するとともに、来訪者等の安全を確保する。</p> <p>(施工地) 福岡市博多区 (構造・規模) SRC-10-1、18,548 m²</p>
東北	新庄地方合同庁舎	64	<p>本施設は、外壁及び屋根の劣化により外壁落下や漏水の不具合が発生していることから、改修を実施する。</p> <p>(施工地) 山形県新庄市 (構造・規模) RC-4-1、2,738 m²</p>

(参考) 平成27年度施設の更新箇所の配分

(1) 官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	平塚税務署	251	(施工地) 神奈川県平塚市 (構造・規模) SRC-8-2 4,203 m ²
	京橋税務署	3	(施工地) 中央区新富町 (構造・規模) SRC-8-1 6,574 m ²
	湘南海上保安署	189	(施工地) 神奈川県藤沢市 (構造・規模) RC-3 801 m ²
北陸	佐渡海上保安署	4	(施工地) 新潟県佐渡市 (構造・規模) RC-3 814 m ²
近畿	国立京都国際会館(展示施設)	412	(施工地) 京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 外 4,489 m ²
	奈良地方气象台	155	(施工地) 奈良県奈良市 (構造・規模) RC-2-1 1,490 m ²
	串本海上保安署	187	(施工地) 和歌山県東牟婁郡串本町 (構造・規模) RC-2 1,084 m ²
四国	高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	2,880	(施工地) 香川県高松市 (構造・規模) S-11-1 24,021 m ²

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 千代田区九段南 (構造・規模) S-23-3 35,748 m ²
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m ² S-38-3(官民棟)

(2) 特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	帯広第2地方合同庁舎	162	(施工地) 北海道帯広市 (構造・規模) RC-6 外 9,715 m ²
関東	前橋地方合同庁舎	2,259	(施工地) 群馬県前橋市 (構造・規模) S-14-1 17,117 m ²
	世田谷地方合同庁舎	1,326	(施工地) 世田谷区若林 (構造・規模) RC-6-1 7,136 m ²
	国立医薬品食品衛生研究所	4,788	(施工地) 川崎市川崎区 (構造・規模) RC-4 外 33,289 m ²
	東京国税局 (PFI事業)	2,371	(施工地) 中央区築地 (構造・規模) S-10-3 62,245 m ²

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	気象庁虎ノ門庁舎 (PFI事業)	51	(施工地) 港区虎ノ門 (構造・規模) S-13-4 38,287 m ²
	市ヶ谷警察総合庁舎	134	(施工地) 新宿区市谷本村町 (構造・規模) SRC-7-2 32,241 m ²
近畿	大阪第6地方合同庁舎※	11	(施工地) 大阪府中央区 (構造・規模) S-20-1 45,498 m ²
	和歌山地方合同庁舎	400	(施工地) 和歌山県和歌山市 (構造・規模) SRC-11-1 22,405 m ²
九州	小倉地方合同庁舎	19	(施工地) 北九州市小倉北区 (構造・規模) SRC-8 6,536 m ²
	唐津港湾合同庁舎	2	(施工地) 佐賀県唐津市 (構造・規模) RC-3 3,897 m ²
	鹿児島港湾合同庁舎	12	(施工地) 鹿児島県鹿児島市 (構造・規模) RC-8 5,279 m ²

※PFI手法の導入可能性を検討

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	325	(施工地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m ²
関東	^{しのめ} 東雲合同庁舎 (平成25年度完成)	977	(施工地) 江東区東雲 (構造・規模) S-13 20,868 m ²
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	737	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-7 18,028 m ²
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	576	(施工地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m ²
	東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	65	(施工地) 東京都立川市 (構造・規模) S-8-1 26,907 m ²
近畿	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	647	(施工地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330 m ²
九州	熊本地方合同庁舎(B棟) (平成26年度完成)	872	(施工地) 熊本市西区 (構造・規模) S-9-2外 23,997 m ²
本省	中央合同庁舎第8号館 (平成25年度完成)	1,852	(施工地) 千代田区永田町 (構造・規模) RC-15-3外 50,926 m ²
	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 4,365 m ²